

江戸川区スーパー堤防整備方針の見直しを求める陳情

(建設委員会付託)

受理番号 第 104 号

受理年月日 令和 8 年 6 月 10 日

付託年月日 令和 8 年 6 月 19 日

陳情者 . . . . .  
. . . . .

陳情原文 江戸川区は、区域の約 7 割がゼロメートル地帯に位置し、高潮や洪水による被害を繰り返し経験してきました。また、近年の気候変動による豪雨災害の激甚化や海面上昇、首都直下地震への備えなど、防災・減災対策の強化が重要な課題となっています。そのため、区民の生命と財産を守るための防災対策の推進は必要不可欠であり、その必要性は十分認識するものです。

しかしながら、「江戸川区スーパー堤防整備方針」については、事業の実効性や優先順位、費用対効果について十分な検証がなされているとは言い難く、方針の見直しを求めます。

本方針は、「想定を超える洪水や高潮、大規模地震への備えが必要である」という認識から、「スーパー堤防を整備すべきである」と結論付けています。しかし、災害リスクへの対応策はスーパー堤防だけではなく、本来は複数の政策手段を比較検討した上で最適な手法を選択するべきです。その過程が十分に示されていないことは大きな問題であると考えます。

スーパー堤防（高規格堤防）事業は 1987 年度に国の事業として創設されましたが、その進捗はとても遅いと言えます。国の資料や会計検査院の指摘によれば、事業開始から 40 年近くを経ても整備率は低水準にとどまっています。事業に掛かる費用は、2010 年頃までに約 7,000 億円が投入されていて、当時は完成まで数百年、総事業費は十兆円規模との試算も示されていました。これらの数値には前提条件があるものの、スーパー堤防（高規格堤防）が短期間で地域全体の安全性を高める事業ではなく、長期間にわたり多額の財政負担を伴う事業であることを物語っています。

一方で、江戸川区が抱える防災上の課題には、比較的短期間で効果が期待できる対策もあります。例えば、避難場所不足への対応としては、高層避難施設や高潮避難ビルの整備・指定の拡充、民間施設との協定締結などが考えられます。また、避難経路の確保については道路ネットワークや広域避難計画の見直し、堤防の安全性向上については既存堤防の耐震補強や液状化対策、アーマーレビーやインプラント

(裏面に続く)

堤防の採用、水門・排水施設の機能強化などの選択肢があります。

防災政策において重要なのは、危険性の存在を理由に特定の事業のみを進めることではなく、限られた財源の中で最大の効果を得られる施策を選択することです。スーパー堤防（高規格堤防）の効果が費用や事業期間に見合うものであるか、また他の防災施策と比較してどの程度有効であるかについて、方針策定から20年を数える現時点で改めて検証し、区民に対し分かりやすく説明されることが必要であると強く感じています。

以上の理由から、防災対策の強化そのものに反対するものではなく、区民の生命と財産を守るという共通の目的の下、「江戸川区スーパー堤防整備方針」について改めて費用対効果や代替案との比較検証を行い、より実効性の高い防災政策を推進することを求め、下記の事項を陳情いたします。

#### 記

- 1 スーパー堤防（高規格堤防）整備を前提としない、既存堤防強化、避難施設整備、排水対策等を含む複数の選択肢について比較検討を行うこと。
- 2 事業費、事業期間、防災効果及び費用対効果について最新の客観的な資料を公表すること。
- 3 住民参加による公開の議論の場を設けること。
- 4 上記検討結果を踏まえ、「江戸川区スーパー堤防整備方針」を見直すこと。